

常東地区（柳原東町会）

地区防災計画
(震災対策編)

平成 30 年 3 月

柳原東町会

目 次

1. 地区防災計画とは	1
1.1 地区防災計画の目的と位置づけ	1
1.2 地区防災計画の対象、範囲等	1
1.3 地区防災計画の構成	2
1.4 実践と検証	3
2. 地区特性	4
2.1 地区の成り立ちと現況	4
2.2 被害想定	12
3. 地震発生時の対応シナリオ	15
3.1 地震発生時の対応シナリオ	15
3.2 防災マップ	15
3.3 地区の課題と対応策	20
4. 町会における平時の備え	21
4.1 事前対策リスト	21
4.2 体制づくり	23
 ※ 様式・資料編	25
資料 1 様式集	26
参考様式 1 緊急時連絡先一覧表	26
参考様式 2 備蓄品リスト	27
参考様式 3 町会年間スケジュール	28
参考様式 4 防災区民組織名簿	29
資料 2 スマートフォン用防災アプリ「足立区防災ナビ」	30
資料 3 A-メール（足立区メール配信サービス）	30
資料 4 あだち安心電話	31
資料 5 感震ブレーカーの設置助成	32
資料 6 柳原東町会 震災対応マニュアル	33

1. 地区防災計画とは

1.1 地区防災計画の目的と位置づけ

私たちの住む地域は、建物が密集し、古い建物や木造の建物が多く、震災時の倒壊や火災の延焼の危険性が高い地区です。また、震災時に利用できる道路が狭く、広場や公園が不足するなど、東京都の地域危険度などの調査でも地震被害における危険度が高い地域です。

また、東日本大震災や熊本地震では、地域住民自らによる「自助」、地域コミュニティによる「共助」が、避難行動、避難誘導、避難所運営等において重要な役割を果たしています。

そこで、柳原東町会では、自助・共助による地域防災力を向上させ、地区の被害を軽減することを目的に、「柳原東町会地区防災計画（震災対策編）」を策定しました。

地区防災計画は、災害が起きることを想定し、そのための準備と災害時の自発的な行動を、地区に居住する者がみんなでつくる計画です。

1.2 地区防災計画の対象、範囲等

1) 地区防災計画の対象とする災害

この防災計画では、大地震が発生した際の対応を基本としています。

本地区では、地震のほかに、水害などが想定され、これらの災害については別に検討します。

2) 対象とする範囲

対象とする範囲は、柳原東町会とします。なお、第一次避難所、避難場所の東京電機大学一帯及び避難経路も対象です。

3) 本計画の対象者

本計画は、柳原東町会の居住者、事業者など町会内にいる人すべて（以下、「地区居住者等」といいます。）が対象です。

なお、対象者の中には、町会に未加入の人、外部からの訪問者も含まれますが、今回の計画では、主として町会加入者の住民の方を対象としています。

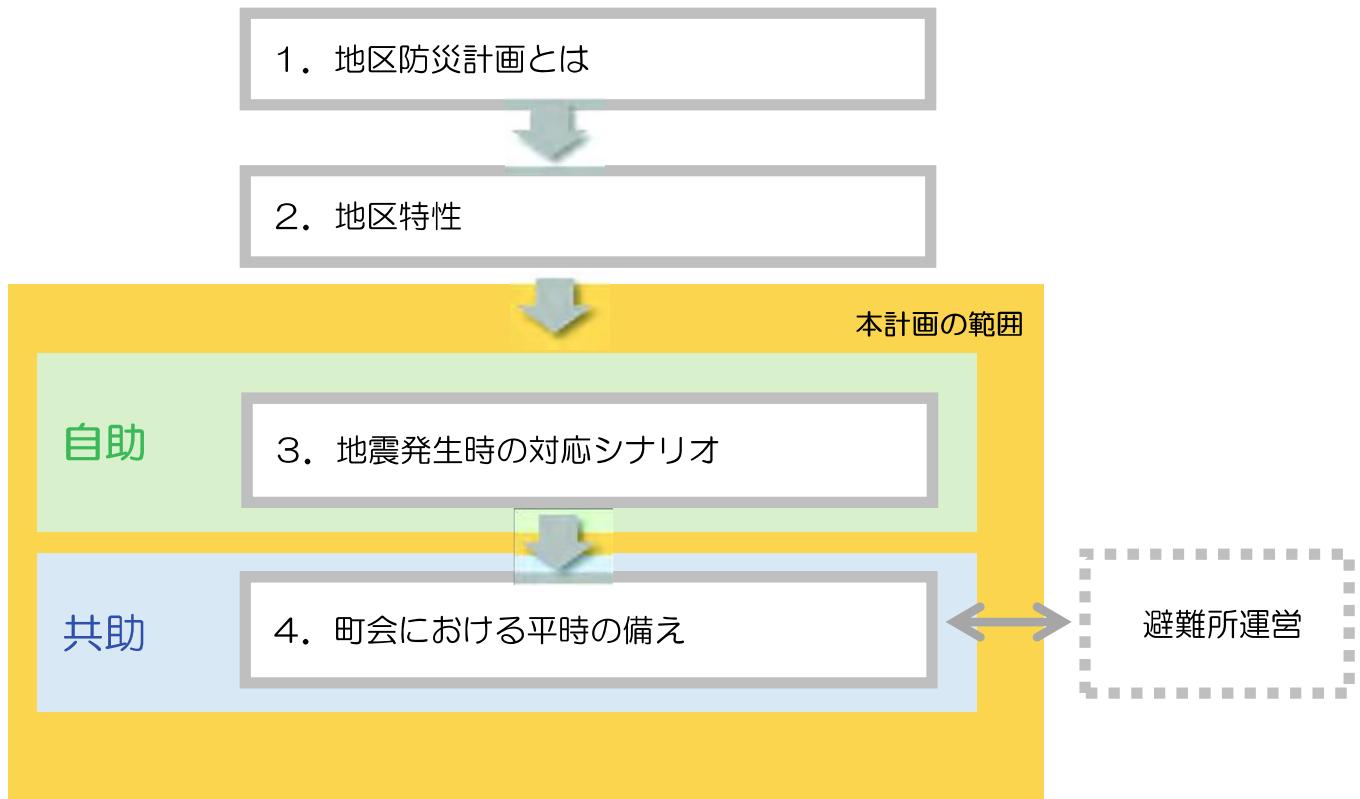
4) 本計画の対象時期

本計画は、地震発生時から初動時、応急対応時（状況が落ち着いた時点）までを対象としています。この時期は、発災直後の行政などの支援が未だ届かない時点であり、私たちが自らの命を守り、町会としての絆を発揮することが重要です。

なお、第一次避難所（千寿桜堤中学校）に避難して以降の避難所生活は、別途避難所のマニュアルによるものとします。

1.3 地区防災計画の構成

本計画では、第3章で地域住民自らによる「自助」、すなわち、地震が発生した場合にどこに、どのように避難するかを整理し、さらに当町会の地区防災マップを作成しました。第4章では町会及び地区住民等において進めるべき「共助」の考え方、平常時において準備しておく事項等を記載しています。



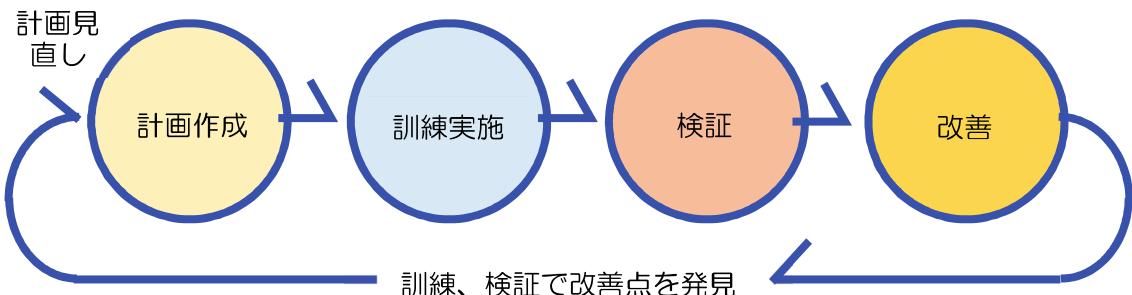
注) 本計画では、地震時の発生直後から、避難するまでの考え方や手順を整理し、避難所を設置したものの避難所運営は、他の計画（避難所マニュアル等）に従うこととします。

図 2.1 本計画の構成

1.4 実践と検証

計画を形骸化させないための取り組みを以下のように行います。

実践と検証の流れ



計画に基づいた防災訓練を行います。

防災訓練

避難時の訓練	避難後の訓練	応急訓練
<ul style="list-style-type: none">○避難訓練○避難所・避難路・避難場所等の確認○避難経路上の危険箇所の確認○要配慮者の把握	<ul style="list-style-type: none">○避難所開設訓練○避難所運営訓練 (給食・給水、情報の収集・共有・伝達、物資配給対応等)	<ul style="list-style-type: none">○初期消火訓練○救急応急措置訓練 (心肺蘇生法・AED 講習等)○防災資機材取扱訓練

※訓練は、区や消防団、各種団体や地元企業等と連携したものにすると、より実効性が高まると考えています。



防災訓練の結果について、区職員等を交えて検証を行い、課題を把握して活動を改善します。

- 活動の対象範囲や活動体制（役割分担）を変える必要はないか
- 地区における重要なことに変化はないか

- 長期的な活動予定に変更はないか
- 実際の活動が実体のあるものになっているか
- 防災訓練、備蓄等の事前対策、教育・研修等が十分に行われているか

実践と検証を通じて、計画の実効性を確保します。
必要に応じて、計画の見直し、追加等を行います。

見直した場合は、町会を通じて区に報告するとともに、説明会やチラシ等により地区住民等の皆さんに報告します。

2. 地区特性

2.1 地区の成り立ちと現況

1) 地形

荒川と隅田川の過去幾度かの氾濫によってつくられた盛土地・埋立地（荒川氾濫低地）が分布しています。

盛土地・埋立地は、軟弱な粘土やシルトが厚く分布しているため、地震時には揺れやすいとされています。

■土地条件図



出典：国土地理院「数値地図 25000（土地条件）」

■旧版地図

揺れやすさ評価図

揺れやすさ評価	
中	緑
やや大	黄緑
大	紫
評価対象外	



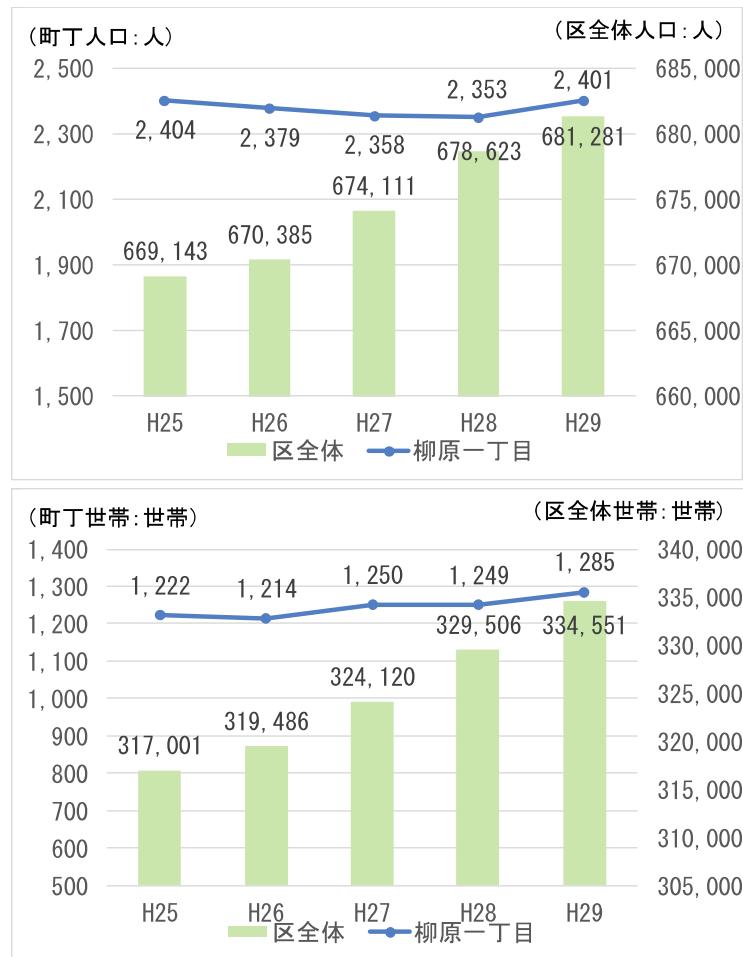
出典：「首都大地震 揺れやすさマップ」
(株式会社旬報社、2013年発行)

2) 人口・世帯数

柳原一丁目の人口・世帯数は、人口 2,401 人、1,285 世帯となっています。（住民基本台帳、平成 29 年 1 月 1 日現在）

また、人口及び世帯数の推移を最近 5 年間で見ると、人口は平成 28 年まで微減で推移していましたが平成 29 年に増加に転じています。世帯は概ね微増で推移しています。

■人口・世帯数の推移（住民基本台帳人口）

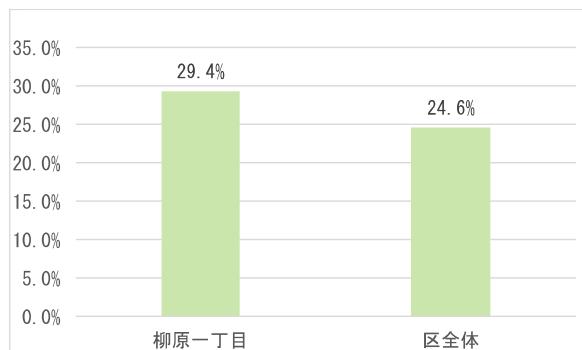


3) 高齢化（65 歳以上の人口）の状況

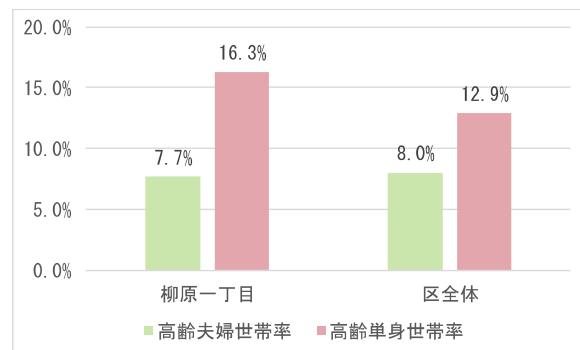
柳原一丁目の高齢化率（平成 27 年）は、29.4% であり、区全体の値より高い水準にあります。

また、高齢夫婦世帯の割合は 7.7% であり、概ね区全体と同じ水準ですが、高齢単身世帯の割合は 16.3% であり、区全体よりも高い水準にあります。

■高齢化率（平成 27 年国勢調査）



■高齢者世帯の状況（平成 27 年国勢調査）



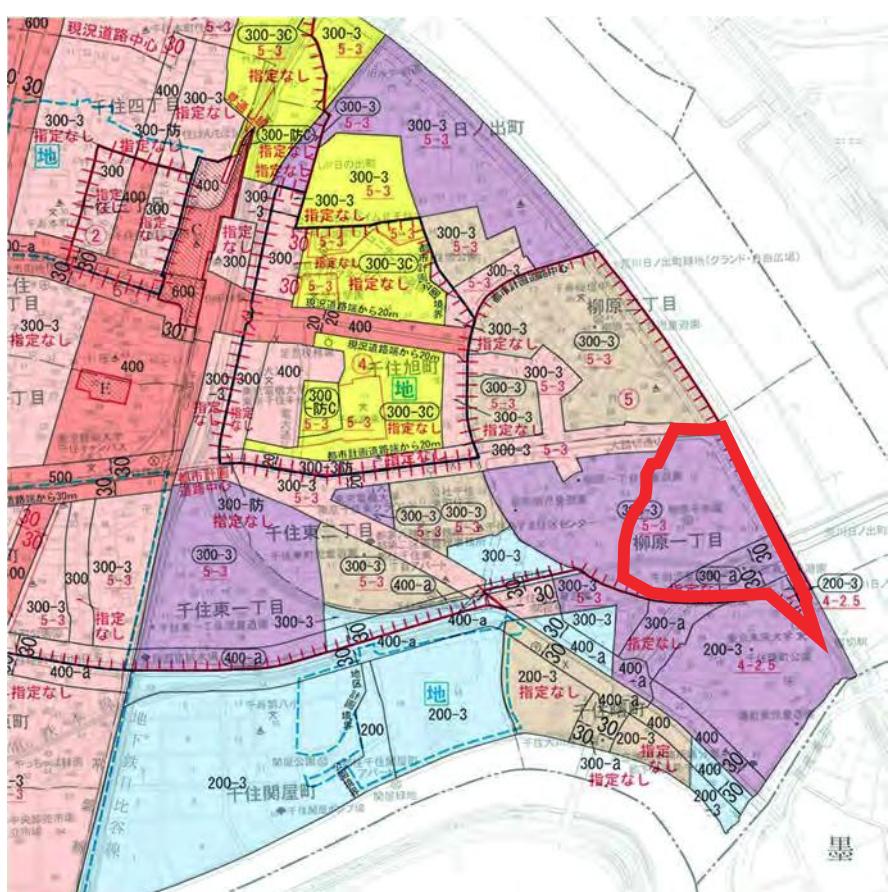
4) 用途地域

柳原一丁目は準工業地域が指定されています。

■用途地域図

用途地域	
	第一種低層住居専用地域
	第一種中高層住居専用地域
	第二種中高層住居専用地域
	第一種住居地域
	第二種住居地域
	準住居地域
	近隣商業地域
	商業地域
	準工業地域(特別工業地区)
	準工業地域
	工業地域
	工業専用地域

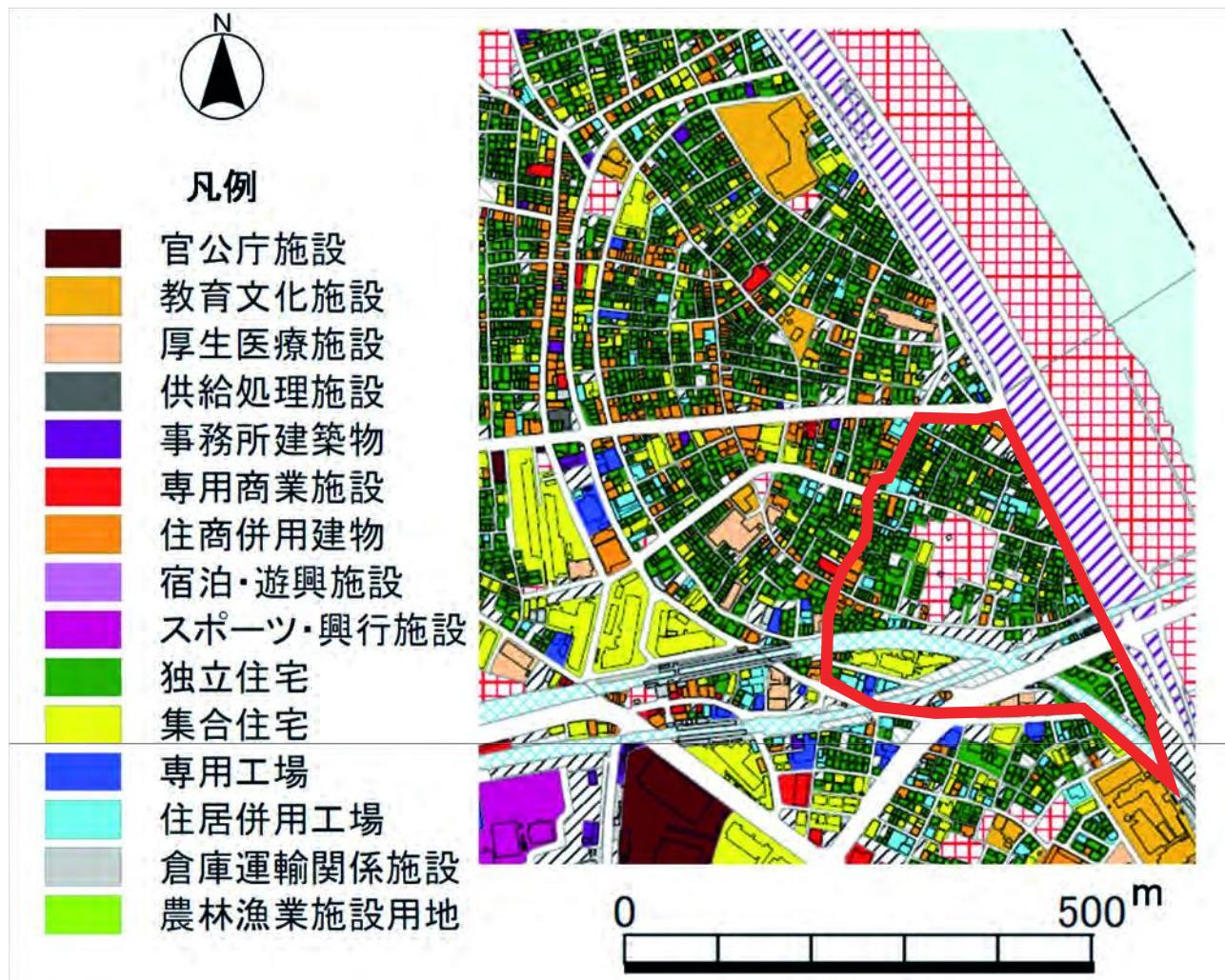
区域区分・地域地区等	
	新防火指定
	日影規制
	高度利用地区



5) 用途別建物現況

建物用途は、独立住宅が多くを占め、集合住宅が点在する、主に住居系の用途となっています。また、一部で専用工場、住居併用工場が混在しています。

■用途別建物現況

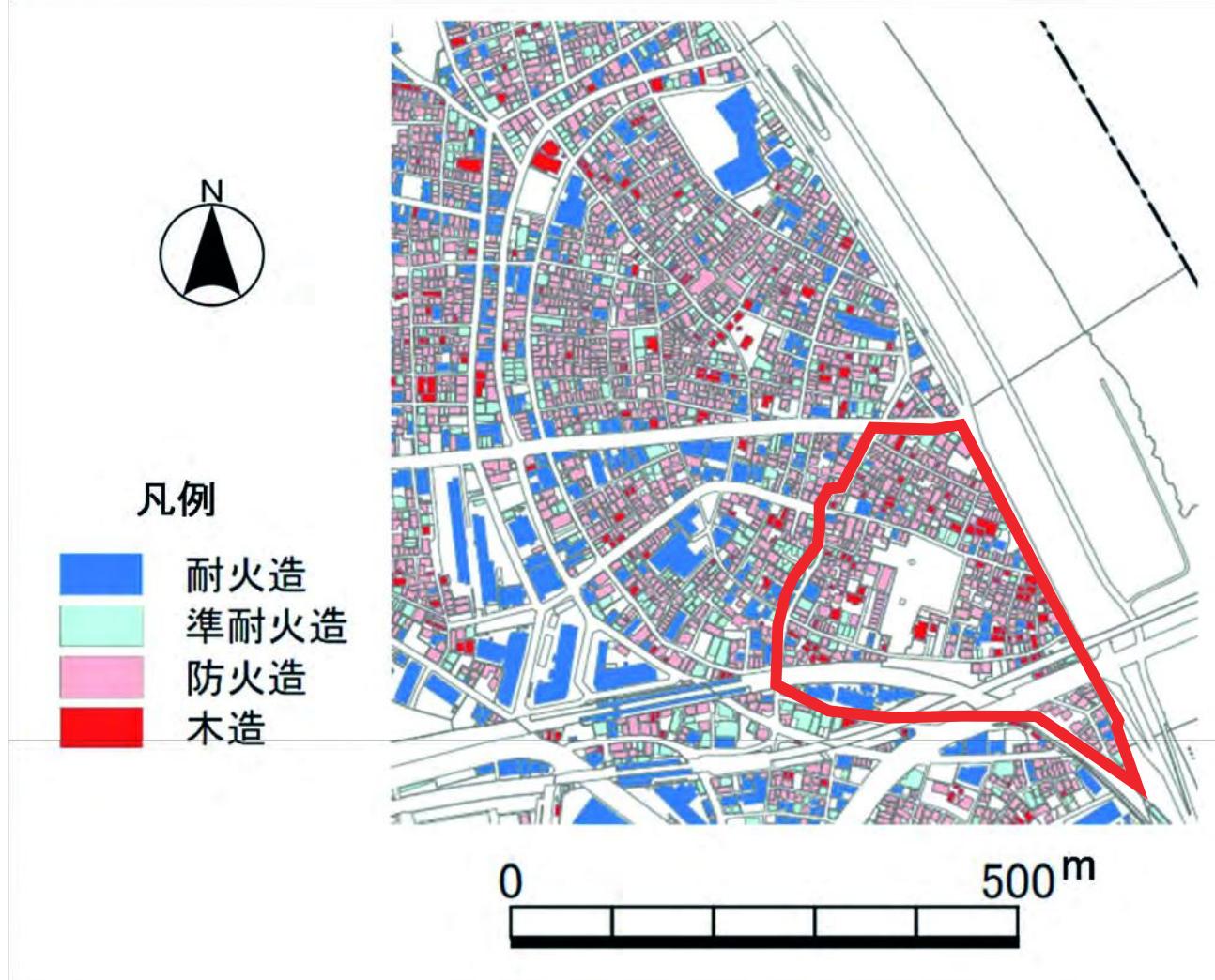


注)「平成 23 年土地利用現況調査」より引用

6) 構造別建物現況

地区のほとんどが防火造、耐火造、準耐火造で、木造は少ない状況です。

■構造別建物現況

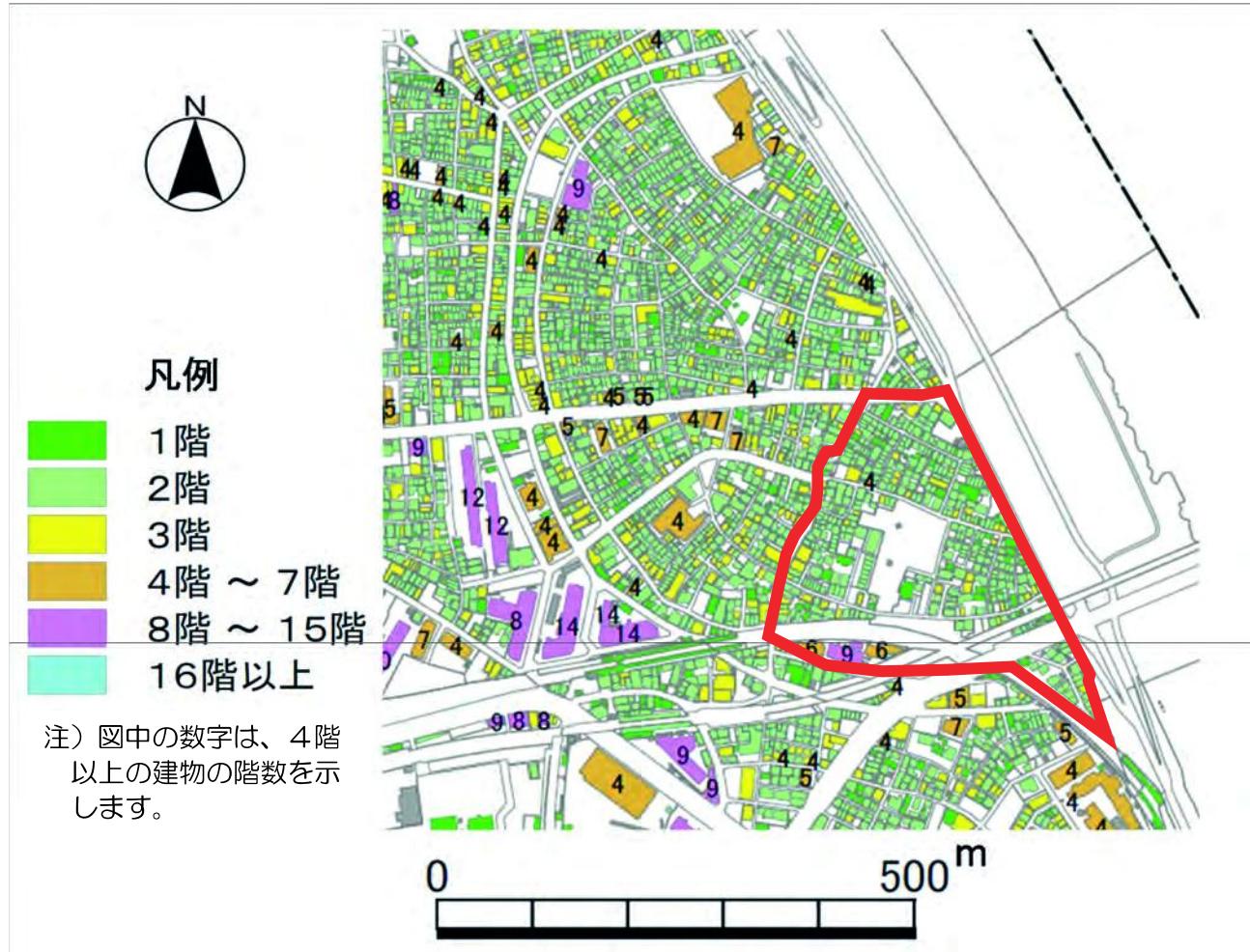


注)「平成 23 年土地利用現況調査」より引用

7) 階数別建物現況

建物は3階以下が大部分を占め、集合住宅等で4階以上が分布しています。

■階数別建物現況



8) 都市基盤の状況

主な道路としては、補助 109 号があるほか、補助 139 号が部分的に整備されていますが、それ以外の都市計画道路は未整備となっています。

■ 都市計画道路整備状況

- 整備済
- ■ ■ 計画

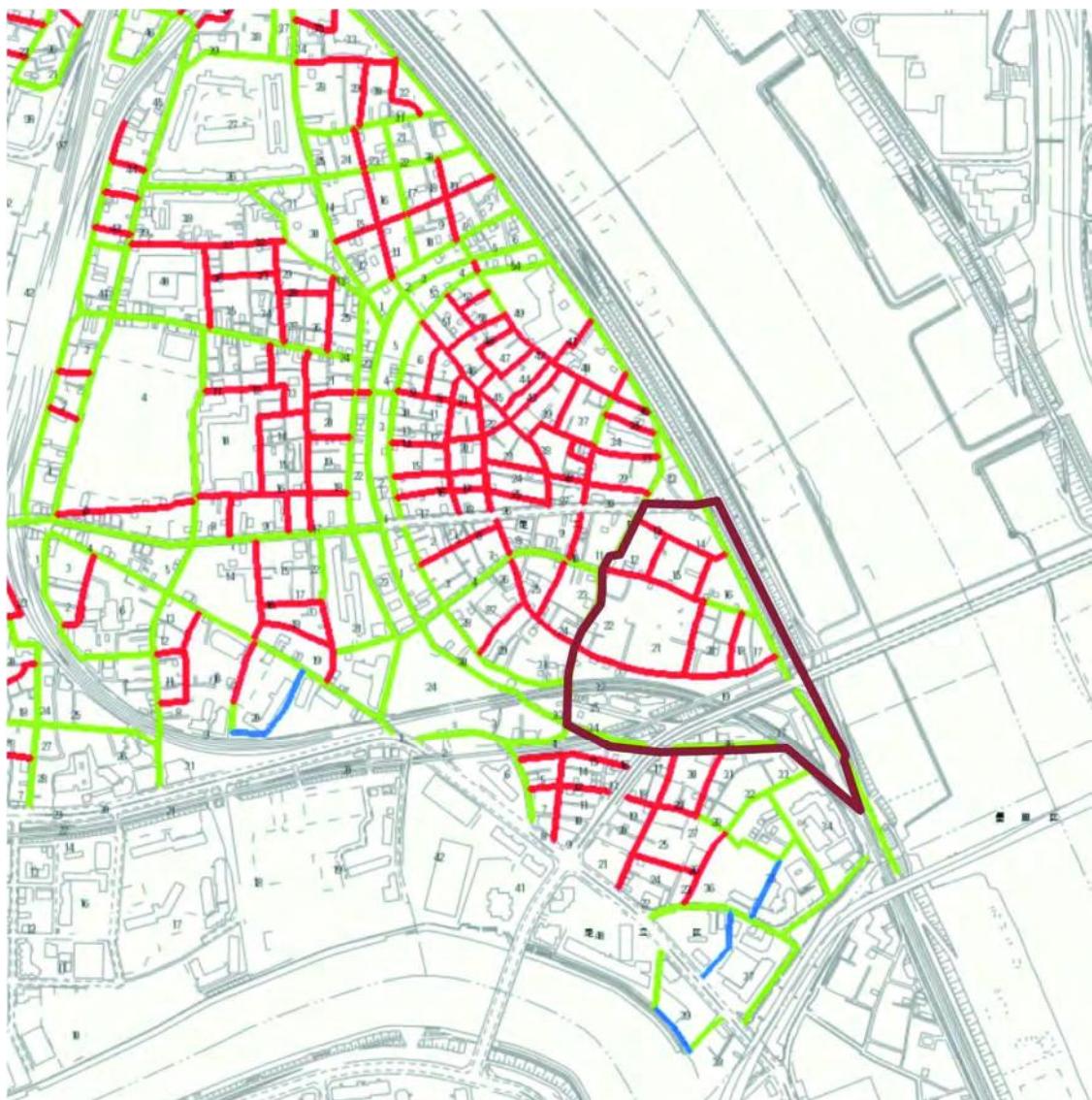
■ 都市計画道路の整備状況



9) 細街路の状況

地区内は細街路が多く、幅員が4mに満たない道路がほとんどとなっています。

■細街路図



線・色	細街路の種別
緑	幅員4m以上ある路線
赤	幅員4mに拡幅すべき路線
点線赤	幅員4mを超える5m未満で拡幅すべき路線
青	幅員4mで築造すべき路線

2.2 被害想定

1) 首都直下地震の被害想定の概要

南関東地域における首都直下地震（マグニチュード 7.3 規模）の発生確率は、今後 30 年以内に 70%といわれています。

■首都直下地震における足立区の被害想定

(東京湾北部地震／M7.3、冬の 18 時、風速 8m/秒)

被害区分	被害の規模	参考
死者	712 人	区の夜間人口の 0.10%
負傷者	9,033 人	〃 1.3%
建物全壊	10,082 棟	区の全建物棟数の 7.0%
建物焼失	16,124 棟	〃 11.2%
避難者	280,862 人	区の夜間人口の 41.1%
帰宅困難者	107,115 人	区の昼間人口の 19.9%

首都直下地震等による東京の被害想定（平成 24 年 4 月 18 日公表）より

■東京湾北部地震の地震動分布

震度 6 強の揺れ
が想定されています。

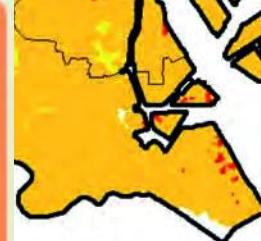


6強



【震度 6 強】

- はわないと動くことができない、飛ばされることもある。
- 固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる。
- 耐震性の低い木造建物は、傾くものや、倒れるものが多くなる。
- 大きな地割れが生じたり、大規模な地すべりや山体の崩壊が発生することがある。

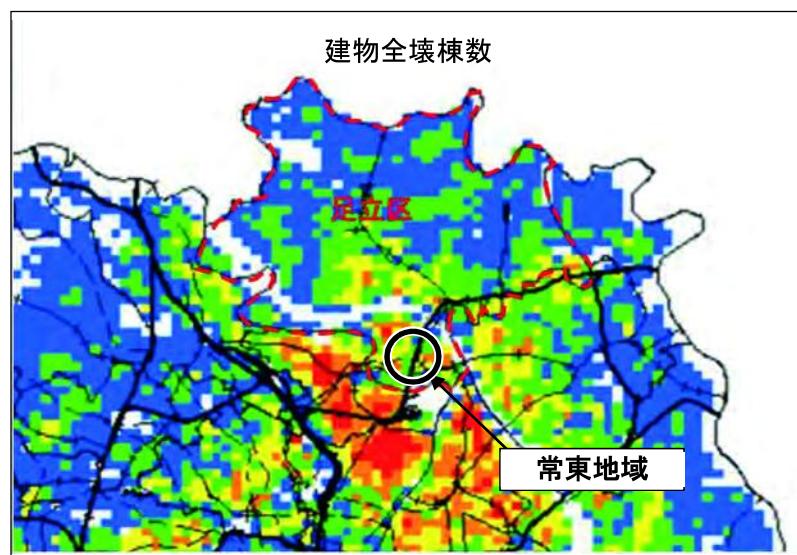
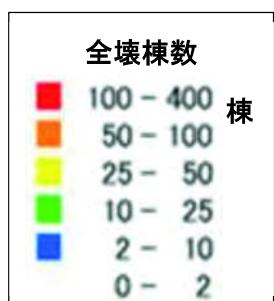


首都直下地震等による東京の被害想定より
(平成 24 年 4 月 18 日公表)

「気象庁HP、震度の階級」より

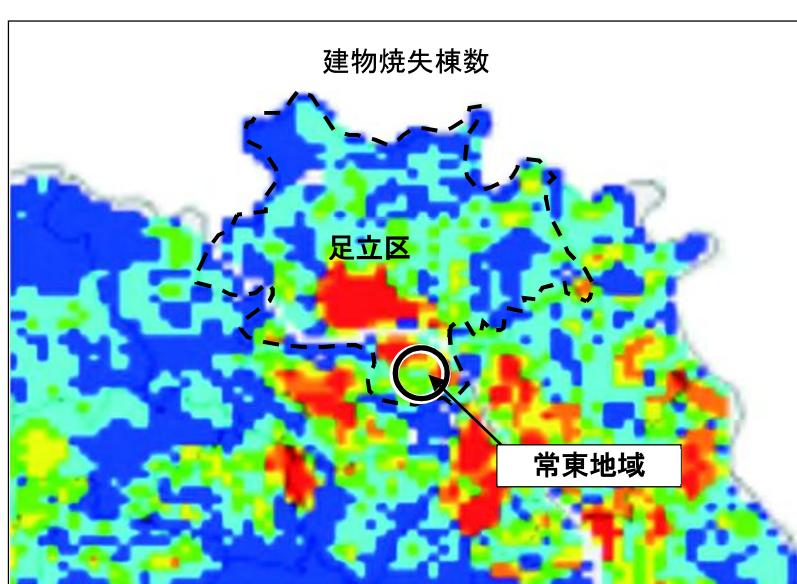
■建物全壊棟数

25-50 棟などの分布が見られます。



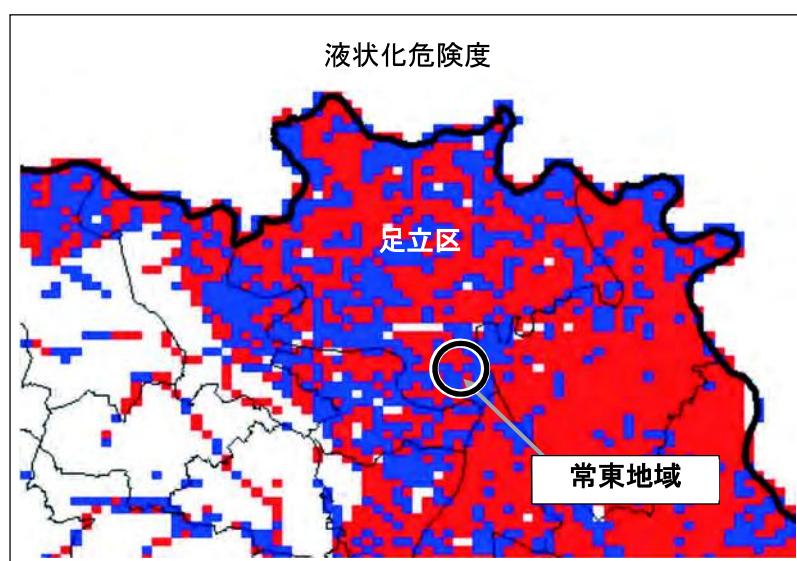
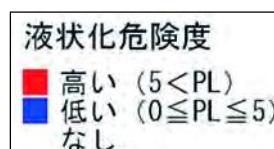
■建物焼失棟数

最多い 100-棟の分布もあります。



■液状化危険度

危険度が高い表示もみられます。

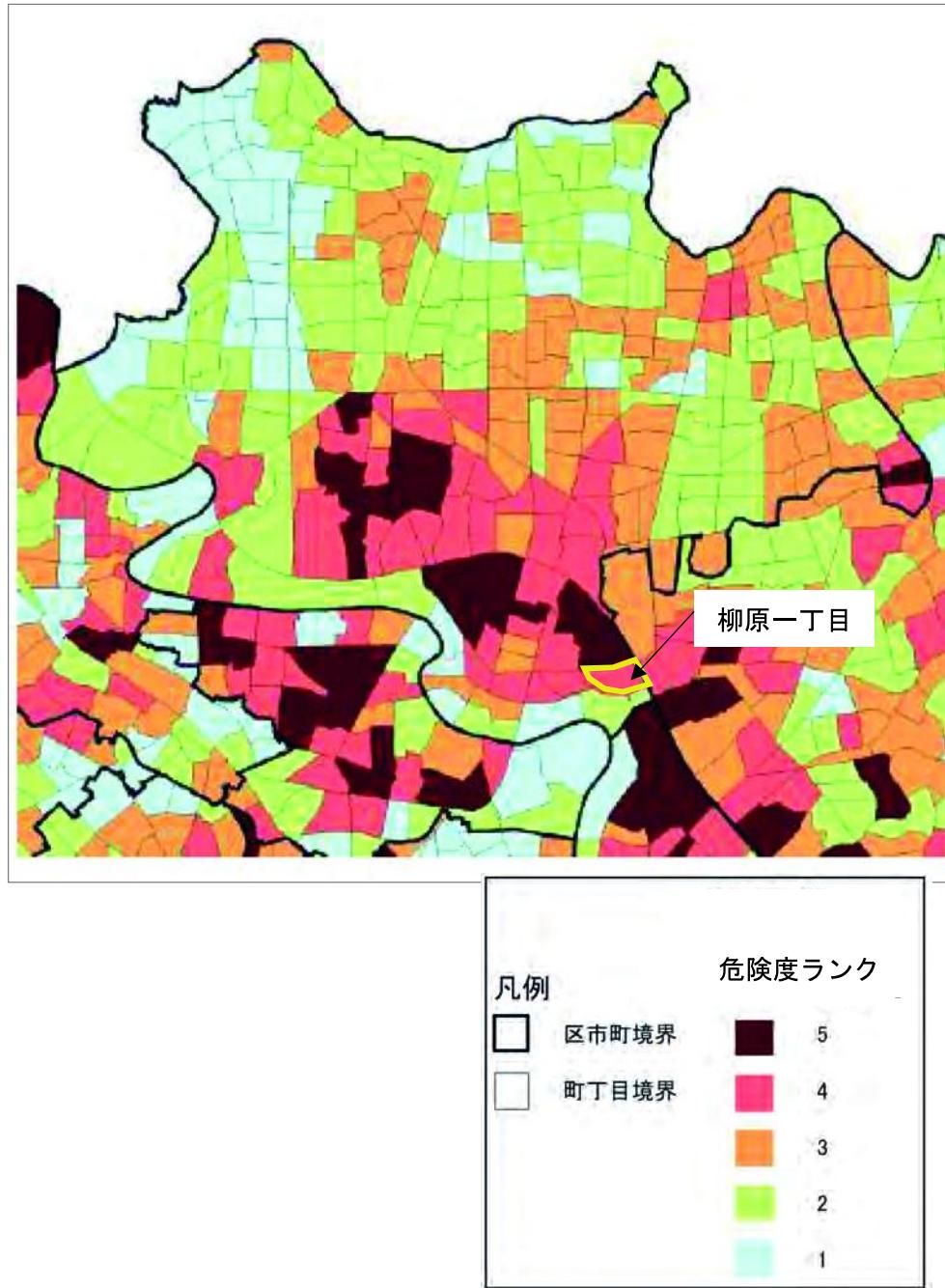


首都直下地震等による東京の被害想定（平成 24 年 4 月 18 日公表）より

2) 地域危険度

東京都「地震に関する地域危険度測定調査（第8回）」によると、柳原一丁目は建物倒壊危険度が5段階中最も危険なら、火災危険度5、災害時活動困難度を考慮した総合危険度についても危険度が4となっています。（都内5,177町丁目の中で総合危険度が116位となっています。）

■地震に関する地域危険度（足立区）



注) 東京都「地震に関する地域危険度測定調査（第8回）」（平成30年2月）より引用

3. 地震発生時の対応シナリオ

3.1 地震発生時の対応シナリオ

地震発生から、まず自分の身を守り、その後一時集合場所へ避難、さらに避難場所で避難するなどの対応シナリオ、行動の目安を次頁に整理しています。

3.2 防災マップ

防災に関する地域の資源、要注意箇所等を「地区防災マップ」として整理しています。

地震発生時の対応シナリオ

【一時集合場所】 柳原千草園

一時集合場所は、町会単位で一時的に集合して様子を見る場所です。一時集合場所には次の役割があります。

- 1)二段階避難における一時集合場所の役割
 - ①情報伝達や各種連絡の場として
 - ②近隣相互の助け合いや安否確認
 - ③警察・消防等の指示のもとで避難場所へ避難
- 2)延焼火災の危険がない場合の一時集合場所の役割
 - ①地域内における初期消火や救出救護活動などの拠点

柳原東町会では、震度5強以上の地震が発生した場合、柳原千草園に震災対応本部を設置し、町会員の支援に努めます。

※柳原千草園が危険の場合は、町会会館前の児童公園(区立柳原東児童遊園)に集合します。



【避難場所】 東京電機大学一帯

避難場所は、大地震時に発生する延焼火災やそのほかの危険から、身の安全を守るために必要な広さなどがある大規模な公園・広場等が指定されています。

本町会の避難場所は「東京電機大学一帯」とされています。



なお、地震時に、荒川方面に避難する際には、津波の発生が懸念されますので、荒川の河川敷に降りる場合、津波の情報収集に努めるなど十分に注意しましょう。

【第一次避難所】 千寿桜堤中学校

第一次避難所は、自宅に居住できなくなった被災者が一時的に生活する場所です。



とりが責任あ
がとれるよう
頃から準備や
ておくことが
ます。

火災の発生に細心 の注意をはらいま しょう

当町会は、家屋が密集する地域で、一度火災が発生すると、町内一帯に延焼する危険性が高くなっています。火事には特に注意しましょう。



火が小さいうちに消火器やバケツ、毛布などで消火

感震ブレーカーを設置しましょ。足立区では感震ブレーカーの設置助成を行っています。（巻末の資料-5参照）

ブレーカーを落とす

ガスの元栓を閉める

東京ガスでは、震度5以上の地震発生時にガスマーティアが自動的にガスを遮断しますが、ガスの元栓は閉めるようにしてください。

の、
丁

日頃から、一時集 合場所に至る複数 の避難経路を確認 してください

当町会は、家屋が密集する地域で、狭い道路が多くなっています。狭い道路では、ブロック塀や建物倒壊によって、道路が通れなくなる場合が想定されますので、複数の避難経路を確認し、平常時に実際に歩いてみておくことが重要です。



落ち着いて行動し ましょう

火災は一気に燃え広がることはありません。落ち着いて行動するようにしましょう。避難時の服装などに注意しましょう。
⇒ヘルメット・防災ズキン、帽子
動きやすい服装、軍手
履きなれた底の厚い靴
夜間の懐中電灯



町会では、「黄色い旗」を配布しています。
発災後に無事な場合は、戸外の自立つ場所に掲げてください。
町会では、この黄色い旗による全戸の安否確認を行います。



避難の時に、隣近 所に声をかけま しょう

避難するときには、ご近所の高齢者、妊婦の方、小さな子供がいるお宅などに、ひと声かけて避難しましょう。
一声かけた情報（返事がなかったこと、不在だったこと、下敷きになった人がいる可能性など）は大切な情報になります。一時集合場所にみんなで情報を持ち寄りましょう。

一人ではなく、みん なで助け合って救出 活動を行います

ケガや危険を伴うので、救出活動は一人ではなく、複数で行うようにします。
柱や梁に挟まれた人を発見したら、皆で声をかけて助けます。意識があるかどうか確認し、励ますことも重要です。
また、救出用資機材の保管場所も確認しておきましょう。

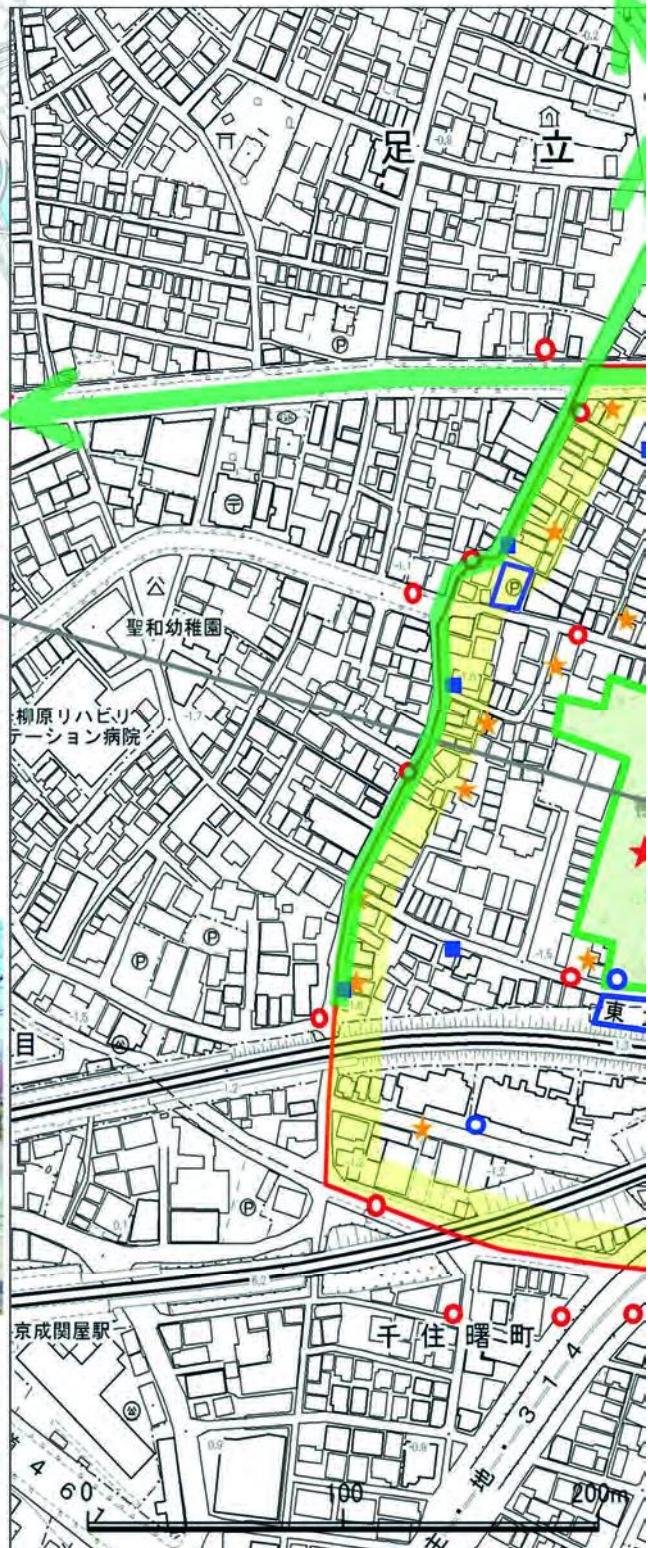


町会（震災対応本部）は、被害状況に応じて、消防・救護部が出動し、助け合いながら初期消火や救護活動を行います。



【第一次避難所】 千寿桜堤中学校

救出用資機材配備



【避難場所】 東京電機大学一帯

必要に応じ町会の震災
対応本部を設置
※千草園周辺に火災の
危険がある時は、速や
かに避難

【一時集合場所】 柳原千草園

※震度5以上の場合、町会役員は柳
原千草園に参集（参集経路上で被
災状況を確認）

可搬消防ポンプ（D級ポンプ）、
救出用資機材配備[区民消火
隊・区民レスキュー隊]



地区防災マップ



3.3 地区の課題と対応策

本計画の作成にあたっては、町会内での議論を行った結果、次のような地区の課題が
出され、その対応策を本計画に盛り込むこととしました。

■地区の課題と対応策

課題	対応策
・震災マニュアルを作つてはいるが、災害時はいつ起きるかで状況が変わってくる。町会役員でも時間帯によっては町内にいない場合がある。マニュアルの想定外への対応も必要である。	<ul style="list-style-type: none"> 町会員全体で地区防災計画（マニュアルの内容含む）を共有するもとします。 <ul style="list-style-type: none"> ○自助の備え（自分の身を守る） ○地震が発生したら、すぐに避難するのではなく、できる限り踏みとどまり、地域で協力して消火や救助にあたる ○延焼火災など危険が迫った場合は、直ちに安全な場所（東京電機大学等）へ避難 ○ある程度落ち着いた段階で、自宅での生活が困難な場合は、一次避難所（千寿桜堤中学校）に移動 など ・このためにも、日頃の訓練が重要なものです。毎回の訓練ばかりでなく、日没後の訓練なども考えられます。
・住民の年齢構成と同様に町会役員も高齢化が進んでいるため、若い人を担い手として発掘することが課題である。 ・防災訓練のマンネリ化が課題である。毎年実施することが重要であるが、そうすると参加者数が年々減ってくるのが現実である。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練を単に「訓練」とするのではなく、ファミリー世帯なども参加しやすいイベント的な要素を組み込むことが考えられます。 <例> <ul style="list-style-type: none"> ○柳原千草園の訓練のあと、被災生活体験（キャンプ形式） ○炊き出し訓練を兼ねた町会イベント など
・町会で避難訓練を実施しているが、避難所（千寿桜堤中学校）までは、徒歩で20分かかる。避難場所としては遠い。むしろ堀切橋の下（高架下：柳原東児童遊園）を避難場所として活用できないか。	<ul style="list-style-type: none"> ・一次避難所（千寿桜堤中学校）は、火災の危険がなくなるなど、いったん地震の危険がおさまった後に、家に被害があり生活に支障がある場合に、避難生活を行う場所です。 ・避難生活を一定の水準では確保すべきであり、本町会の一次避難所は千寿桜堤中学校としていますが、柳原東児童遊園等の活用方法についても検討するものとします。
・避難場所がこの付近だけ、荒川河川敷が外されている。目の前に荒川があるので、避難場所の東京電機大に逃げることは逆に危険。	<ul style="list-style-type: none"> ・津波リスクを考慮した場合は、東京電機大学一帯が望ましいと言えます。 ・ただし、災害時の状況に応じて、臨機応変に対応することも重要です。 ・火災からの避難場所として、東京電機大学、荒川河川敷の選択肢があることを共有します。
・避難所（千寿桜堤中学校）の場合、食料などの生活物資を取りに行くのも大変である。誰か町会の代表者が取りに行くことになると思うが、リヤカーなどの運搬する台車が不足している。 ・行き止まり道路が多く、空き家も多いことから、とにかく火事を出さないことが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、必要なものをリストアップし、計画的に整備・購入するものとします。 ・住民一人ひとりが避難の場所、方法を理解するための本計画概要版（パンフレット）を作成し、周知するとともに、密集市街地について検討していくこととします。

4. 町会における平時の備え

4.1 事前対策リスト

災害時の備えを事前にチェックできるよう、自助と共助に分けて事前対策をチェックリストにしました。

■事前対策リスト(自助)

家の 中の 安全	<input type="checkbox"/> 耐震診断・耐震補強をする
	<input type="checkbox"/> 家具が転倒しないように固定する
	<input type="checkbox"/> 寝室には家具を置かないか、寝床に向かって転倒しないようにする
	<input type="checkbox"/> 玄関などの出入り口までは物を置かずに避難できるようにする
	<input type="checkbox"/> ベランダの避難用の隔壁、避難ハッチ周りに物を置かない
	<input type="checkbox"/> 家具の扉が搖れで開かないようにする(耐震ラッチなど)
	<input type="checkbox"/> 家具のガラス扉などは飛散防止フィルムを貼る
	<input type="checkbox"/> 寝室に靴やスリッパ、軍手(ガラスが飛散した場合に必要)
	<input type="checkbox"/> ほうき、ちり取り(掃除機は停電時使えない)
	<input type="checkbox"/> 消火器の設置場所と使い方の熟知
避 難 ・ 救 護	<input type="checkbox"/> 安否確認用ステッカー
	<input type="checkbox"/> ホイッスル(閉じ込め時に音を発するため)
	<input type="checkbox"/> 災害伝言用ダイヤルなど家族の連絡方法の確認
	<input type="checkbox"/> 応急医薬品(絆創膏、消毒薬、傷薬、包帯、胃腸薬、鎮痛剤、解熱剤、目薬、持病のある人は常備薬など)
水 や 食 料	<input type="checkbox"/> 飲料水は1人1日3リットルを最低3日分、7日分を推奨
	<input type="checkbox"/> 水用携行タンク(飲料水の配給時に必要)
	<input type="checkbox"/> 食糧(レトルト、缶詰、インスタント食品、栄養補助食品、チョコレート等の菓子、最低3日分、7日分を推奨)
	<input type="checkbox"/> 生活用水(飲料しない水)は、フロの汲み置き、やかんやポットに水を入れておく
	<input type="checkbox"/> 粉ミルク、離乳食(乳幼児がいる場合)、アレルギー対応食品
	<input type="checkbox"/> ガスカセットコンロ、予備のガスボンベ
	<input type="checkbox"/> ラップ(食器にかぶせて使えば洗わなくてよい)
	<input type="checkbox"/> 紙皿、紙コップ、割り箸も
持 非 出 常 用	<input type="checkbox"/> 現金、クレジットカード
	<input type="checkbox"/> マイナンバーカード、年金手帳
	<input type="checkbox"/> 軍手、歩きやすい靴
	<input type="checkbox"/> 生理用品
避 難 生 活 用 品	<input type="checkbox"/> 簡易トイレ(便袋)
	<input type="checkbox"/> トイレットペーパー(余分に備蓄)
	<input type="checkbox"/> ティッシュ(余分に備蓄)
	<input type="checkbox"/> 懐中電灯、ランタン、マッチ、ライター
	<input type="checkbox"/> ラジオ
	<input type="checkbox"/> 電池(余分に備蓄)
	<input type="checkbox"/> 毛布
	<input type="checkbox"/> 虫よけ用品
	<input type="checkbox"/> ビニールシート(敷物、雨よけ)
	<input type="checkbox"/> 貴重品リスト
	<input type="checkbox"/> 情報収集先リスト(自治体ホームページ等)
	<input type="checkbox"/> 防災マップ
も の 便 利 な い な ど	<input type="checkbox"/> ソーラーまたは手動充電器(携帯、電池用)
	<input type="checkbox"/> 家庭用発電機
	<input type="checkbox"/> 蓄電池
ペ ット 用 品	<input type="checkbox"/> ペットフード、水、食器
	<input type="checkbox"/> リード
	<input type="checkbox"/> 防災カード(住所、氏名、連絡先、既往症、通院先、薬アレルギー等)
	<input type="checkbox"/> 工具類
	<input type="checkbox"/> 公衆電話用10円硬貨
	<input type="checkbox"/> 排便処理用品
	<input type="checkbox"/> ペット名札、手帳

■事前対策リスト(共助)

地域の共通課題である「避難対策」に絞って、基本的な事項をチェックリストにしました。

避難対策に必要な項目	チェックリスト	備考
一時集合場所へ向かう途中の初期消火	<input type="checkbox"/> 町内で消火器やバケツの備えはあるか <input type="checkbox"/> 備えた場所がわかるか	出火したばかりの火災があったとき 隣近所で消火器での消火、バケツリレー
一時集合場所へ集合	<input type="checkbox"/> 一時集合場所とそこに集まるエリアを決めておく <input type="checkbox"/> 一時集合場所が使えない場合の代替場所はどこか	一時集合場所ごとに班を形成するなど、身近な避難体制をつくるておく
集合人員の確認	<input type="checkbox"/> 一時集合場所ごとに集合者のリスト(可能な範囲で)等を作成しておく	集合人員をリストで確認
避難場所と避難所	<input type="checkbox"/> 避難場所を確認しておく <input type="checkbox"/> 避難所を確認しておく	火災延焼時には避難場所に避難。家が無事ならば在宅避難。家が被害の場合は避難所へ。
避難経路	<input type="checkbox"/> 避難場所と避難所に行く経路を決めておく	経路は通れなくなった場合を考慮して複数設定
避難に向けた情報収集	<input type="checkbox"/> 避難経路や避難先を決めるために必要な情報の収集方法を決めておく <input type="checkbox"/> テレビ(ワンセグ)や携帯ラジオなどで災害情報が得られますか	一目で町内の被害状況を把握できるマンションに登る、など
避難先と避難経路を選択して避難開始	<input type="checkbox"/> 避難先までの経路を歩いて危険箇所をチェックしておく	班長など、先導者が誘導
声をかけながら避難	<input type="checkbox"/> 声掛けに便利なものを用意しておく <input type="checkbox"/> 担当者を決めて持ち出せるようにしておく	拡声器、メガホン、要配慮者の名簿やマップなど
要配慮者への手助け・支援の要請	<input type="checkbox"/> 要配慮者の手助け方法や支援要請先を調べておく	警察、消防団などへ連絡 民生・児童委員との連携
救出・救助の支援	<input type="checkbox"/> 防災倉庫等に、救出搬送資機材(バール、ジャッキ、のこぎり、担架、車いす、リヤカーなど)が調達できているか	支援は可能な範囲で
避難先で町会単位で安否の確認	<input type="checkbox"/> 避難先では、町会単位で集合し、安否確認することを決めておく	避難先で班長が集まって町会全体の安否を確認 避難していない在宅避難者もできるだけ把握
行方不明者の救助・救援の要請	<input type="checkbox"/> 救助・救援の要請先を調べておく	区、消防団、警察などへ連絡
応急対応一段落後※、町会の災害対策本部を設置	<input type="checkbox"/> 災害対策本部の組織と役割分担を決めておく	救命救助、緊急避難等の応急対応が優先
避難所の運営	<input type="checkbox"/> 避難所運営体制を決めておく	町会を超える場合もあり
帰宅困難者への対応	<input type="checkbox"/> 帰宅困難者の一時滞在施設を把握しておく	帰宅困難者には一時滞在施設の開設場所を伝える

※町会の災害対策本部の設置は応急対応一段落後を想定しましたが、災害の状況に応じて臨機応変に対処してください。

4.2 体制づくり

1) 町会における地震発生時の対応

地震発生時には、町会として次の対応を想定しています。

(「柳原東町会 震災対応マニュアル」に準じています)。

【地震発生時の対応】

区分	町会として想定される事項
安否確認	<ul style="list-style-type: none"> 町会員に配布した「黄色い旗」(発災後に旗が無い世帯は要確認)による全戸安否確認により人的被害の把握と消火・救護班出動の指示。 参集した町会役員を3班に編制して、班長・組長に協力して町内各地域部毎に全戸安否確認を実施。 班長・組長・町会センターは、班長が保管している世帯台帳に基づき、担当地域全世帯の安否確認・要支援者を把握。 安否情報を基に本部は必要に応じて消火・救護部を出動。
行政等関係機関との連絡・要請	<ul style="list-style-type: none"> 被害状況など、必要に応じて、消防署、警察署、区役所などとの連絡・調整、救助要請等
初期消火活動	<ul style="list-style-type: none"> 火災発生状況の早期把握と消火・救護部出動の指示。 本部は、火災発生箇所の数を勘案して、消火・救護部の派遣を指示。 初期消火段階を超え、手に負えないと判断した場合は、速やかに避難を指示。(東京電機大学一帯など)
救出救助活動	<ul style="list-style-type: none"> 安否情報を基に、消火・救護部を出動。 2次災害に注意し、複数人で救出活動を実施。
避難誘導活動	<ul style="list-style-type: none"> 一時集合場所として柳原千草園に避難してきた町会員への対応。 道路状況の把握と千寿桜堤中学校避難所・荒川河川敷への避難経路の検討。 延焼火災発生時：東京電機大学一帯や荒川河川敷への移動の指示。 自宅での生活が困難者被災者への対応(千寿桜堤中学校避難所への移動)。 柳原千草園の周辺に火災が確認された場合：速やかに避難を開始。

2) 平常時における備え

(1) 集会等

町会の通常の集会等を利用して定期的に防災の打合せや準備を実施し、防災への取組みに努めます。

【今までの活動】

平成28年 6月	「柳原東町会 震災対応マニュアル」作成
12月	防災町会員名簿作成
平成29年 10月 16日	地区防災計画 第1回ワークショップ ・地域の防災上の課題は何か
11月 30日	地区防災計画 第2回ワークショップ ・町会としての行動計画を考える
平成30年 1月 15日	地区防災計画 第3回ワークショップ ・町会としての地区防災計画
平成30年 2月 24日	地区防災計画 意見交換会

(3) 資機材・備蓄品等の備え

計画的（例えば、毎年度の補助金の利用など）に資機材・備蓄品の整備・購入等を行います。

【今までの活動】

防災倉庫に防災備蓄品収納
町会役員用ヘルメット支給
可搬消防ポンプ（D 級）の配備
救出用資機材の配備

(4) 防災訓練の実施

年度計画に町内の防災訓練を組み込み、防災訓練を実施します。防災訓練は、町会員が多く参加する形の避難訓練等を行います。

また、既存のイベント等を絡めるなど負担の少ない方法等を検討します。

【今までの活動】

防火活動	C 級・D 級ポンプ体験訓練（年 2 回） 救急救命訓練（年 2 回）
防災活動	防災訓練（年 2 回） <ul style="list-style-type: none">・安否確認・避難（年 1 回）・炊き出し・町歩き（年 1 回） 震災対応会議（年 4 回） 防災会議（年 1 回） 防災訓練事前説明会（年 1 回） 千寿桜堤中学校避難所運営会議（年 8 回）

3) 年間スケジュール

年度当初に、毎年度のスケジュールを立案し、町会員に周知を図ります。